

介 護 保 険

この法律は、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練並びに看護及び療養上の管理その他の医療を要する者等について、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行うため、国民の共同連帯の理念に基づき介護保険制度を設け、その行う保険給付等に関して必要な事項を定め、もって国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とする。

(介護保険法第1条)

市町村及び特別区は、この法律の定めるところにより、介護保険を行うものとする。

(介護保険法第3条第1項)

介 護 保 険 目 次

I	介護保険の概況	109
II	サービス基盤の整備状況	109
III	第1号被保険者（65歳以上の高齢者）の状況	110
IV	要介護（要支援）認定の状況	110
V	介護サービスの利用状況	112
VI	介護給付費の支給状況	115
VII	介護保険料	117
VIII	地域支援事業（介護予防事業・任意事業）	119
IX	地域包括支援センター	122
X	説明会等の開催状況	126

I 介護保険の概況

介護保険は平成12年4月に、介護が必要な方やご家族の負担を社会全体で支えあうことを目的に施行された制度です。

介護保険には、介護を要する状態となっても、できる限り自立した生活を送ることができるよう、利用者が選択しやすい仕組みのもとに様々なサービスが盛り込まれており、老後の安心を支える制度として市民生活に定着してきているところです。

当市の介護保険事業は、制度の浸透と事業者など関係者の協力により、おおむね順調に実施されております。

II サービス基盤の整備状況

1 事業所の状況

(令和7年6月1日現在)

区 分		事業所数
居宅サービス	居宅介護支援	22
	訪問介護	16
	訪問入浴介護	2
	訪問看護	7
	訪問リハビリテーション	2
	通所介護	9
	通所リハビリテーション	3
	短期入所生活介護	7
	短期入所療養介護	2
	福祉用具貸与	6
地域密着型サービス	地域密着型通所介護	10
	認知症対応型通所介護	3
	認知症対応型共同生活介護	19
	小規模多機能型居宅介護	6
	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	2(58床)
	地域密着型特定施設入居者生活介護	1(21床)
施設サービス	介護老人福祉施設	5(370床)
	介護老人保健施設	2(196床)
介護予防・日常生活支援総事業	国基準訪問型サービス	14
	国基準通所型サービス	18
	基準緩和通所型サービス	2
	短期集中通所型サービス	1

2 介護支援専門員の状況

(令和7年6月1日現在)

区分	居宅介護支援事業所	介護保険施設	その他機関・団体	合 計
人数	63 人	37 人	44 人	144 人

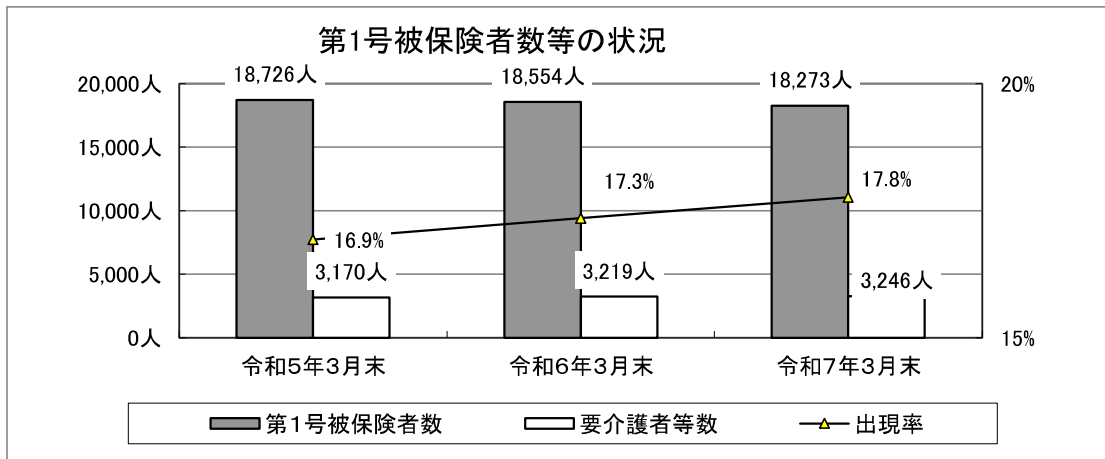
(令和7年度宮古地区介護支援専門員連絡協議会より)

Ⅲ 第1号被保険者（65歳以上の高齢者）の状況

令和7年3月末現在の第1号被保険者数は、18,273人であり、昨年と比較して281人減となりました。

区 分	令和5年3月末	令和6年3月末	令和7年3月末
第1号被保険者数	18,726人	18,554人	18,273人

（介護保険事業状況報告による）



※要介護者等数は、1号被保険者の数値です。

Ⅳ 要介護（要支援）認定の状況

1 介護認定審査等

宮古広域4市町村が共同で設置した宮古地区介護認定審査会において、認定審査を実施しています。委員は広域から選任し、医療、保健、福祉の各分野で構成されています。

（1）審査体制（合議体） 委員 40 名（8 合議体）

（2）合議体の構成

医師	1 名
歯科医師	1 名
理学療法士又は作業療法士	1 名
福祉サービス関係者	1 名
保健師	1 名

（3）任期 2 年

（4）審査会開催回数 96 回（令和6年度）

（5）審査件数 （単位：件）

市町村名	令和4年度	令和5年度	令和6年度
宮古市	2,576	2,175	2,241
山田町	832	713	726
岩泉町	656	555	498

田 野 畑 村	188	165	168
合 計	4,252	3,608	3,633

(6) 審査結果

(単位：件)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
非 該 当	8(7)	13(9)	18(15)
要支援1	275(130)	227(114)	194(91)
要支援2	330(173)	310(177)	305(159)
要介護1	978(587)	919(590)	964(619)
要介護2	864(541)	762(463)	691(448)
要介護3	655(424)	492(315)	518(336)
要介護4	686(430)	557(333)	572(355)
要介護5	455(283)	328(174)	370(217)
合 計	4,251(2,575)	3,608(2,175)	3,632(2,240)

※ () 内は、宮古市分です。

2 要介護(要支援)認定者数 (介護保険事業状況報告による)

令和7年3月末現在の要介護(要支援)認定者数は3,301人で、昨年同期と比較して24人増となっています。

区 分	令和5年3月末		令和6年3月末		令和7年3月末	
	認定者数	構成比	認定者数	構成比	認定者数	構成比
要支援1	162人	5.3%	163人	5.0%	137人	4.2%
要支援2	222	6.4	252	7.7	257	7.8
要介護1	527	15.8	555	16.9	602	18.2
要介護2	867	27.7	881	26.9	899	27.2
要介護3	587	17.4	595	18.2	581	17.6
要介護4	543	16.7	529	16.1	534	16.2
要介護5	319	10.7	302	9.2	291	8.8
合 計	3,227	100.0	3,277	100.0	3,301	100.0
うち第1号 被保険者数	3,170		3,219		3,246	

V 介護サービスの利用状況

1 介護サービス受給者数

令和7年3月におけるサービス受給者数は、2,956 人であり、令和6年3月と比較し7人減となりました。

区 分	令和5年3月	令和6年3月	令和7年3月
第1号被保険者	2,940 人	2,904 人	2,904 人
第2号被保険者	53	59	52
合 計	2,993	2,963	2,956

(1) 居宅介護(介護予防)サービス受給者数(令和7年3月末現在) (単位:人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	34	88	383	647	301	162	82	1,697
第2号被保険者	1	4	7	14	6	7	2	41
合 計	35	92	390	661	307	169	84	1,738

(2) 地域密着型(介護予防)サービス受給者数(令和7年3月末現在) (単位:人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	5	9	153	230	132	93	35	657
第2号被保険者	0	1	2	1	1	0	1	6
合 計	5	10	155	231	133	93	36	663

(3) 施設介護サービス受給者数(令和7年3月末現在) (単位:人)

区 分		要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
介護老人 福祉施設	第1号被保険者	0	4	79	159	114	356
	第2号被保険者	0	0	0	2	0	2
	小 計	0	4	79	161	114	358
介護老人 保健施設	第1号被保険者	7	35	50	70	30	192
	第2号被保険者	0	0	0	3	0	3
	小 計	7	35	50	73	30	195
介護療養型 医療施設	第1号被保険者	0	0	0	0	0	0
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0
介護医療院	第1号被保険者	0	0	0	0	2	2
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	2	2
合 計		7	39	129	234	146	555

※ 合計値は実人数

2 介護サービスの利用実績

第9期介護保険事業計画の初年度にあたる令和6年度は、介護予防サービスにおいて利用実績が増加しました。

(1) 居宅サービス

サービスの種類	単 位	計画値	実績値	達成率 (%)
① 訪問介護	回/年	131,940	82,047	62.2
② 訪問入浴介護	回/年	1,224	1,209	98.8
③ 訪問看護	回/年	22,476	15,639	69.6
④ 訪問リハビリテーション	回/年	6,984	3,500	50.1
⑤ 居宅療養管理指導	人/年	912	1,335	146.4
⑥ 通所介護	回/年	58,656	58,923	100.5
⑦ 通所リハビリテーション	回/年	22,056	27,318	123.9
⑧ 短期入所生活介護	日/年	21,060	26,032	123.6
⑨ 短期入所療養介護	日/年	3,948	4,102	103.9
⑩ 特定施設入居者生活介護	人	26	22	84.6
⑪ 福祉用具貸与	人/年	12,120	12,086	99.7
⑫ 特定福祉用具購入	人/年	252	169	67.1
⑬ 居宅介護住宅改修	人/年	120	63	52.5
⑭ 居宅介護支援	人/年	19,116	18,426	96.4

※ 単位について 回/年：1年間の利用延べ回数 日/年：1年間の利用延べ日数
人/年：1年間の利用者延べ数 人：1年間の実利用者数

(2) 施設サービス

サービスの種類	単 位	計画値	実績値	達成率 (%)
① 介護老人福祉施設	人	352	397	112.8
② 介護老人保健施設	人	197	206	104.6
③ 介護医療院	人	-	3	-

※ 単位について 人：1年間の実利用者数

(3) 介護予防サービス

サービスの種類	単 位	計画値	実績値	達成率 (%)
① 介護予防訪問看護	回/年	852	902	105.9
② 介護予防訪問リハビリテーション	回/年	948	564	59.5
③ 介護予防通所リハビリテーション	人/年	264	387	146.6
④ 介護予防短期入所生活介護	人/年	36	37	102.8
⑤ 介護予防福祉用具貸与	人/年	744	1,013	136.2

サービスの種類	単 位	計画値	実績値	達成率 (%)
⑥ 介護予防居宅療養管理指導	人/年	72	89	123.6
⑦ 介護予防特定施設入居者生活介護	人	-	2	-
⑧ 特定介護予防福祉用具販売	人/年	84	29	34.5
⑨ 介護予防居宅介護住宅改修	人/年	36	18	50.0
⑩ 介護予防支援	人/年	1,212	1,413	116.6

※ 単位について 回/年：1年間の利用延べ回数 日/年：1年間の利用延べ日数
人/年：1年間の利用者延べ数 人：1年間の実利用者数

(4) 地域密着型サービス

サービスの種類	単 位	計画値	実績値	達成率 (%)
① 夜間対応型訪問介護	人/年	-	-	-
② 認知症対応型通所介護	回/年	2,280	1,448	63.5
③ 小規模多機能型居宅介護	人/年	1,524	1,604	105.2
④ 認知症対応型共同生活介護	人	2,028	2,045	100.8
⑤ 地域密着型特定施設入所者生活介護	人	22	21	95.5
⑥ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人	58	58	100.0
⑦ 地域密着型通所介護	回/年	32,412	26,586	82.0
⑧ 介護予防小規模多機能型居宅介護	人/年	156	185	118.6
⑨ 介護予防認知症対応型共同生活介護	人	12	0	0.0
⑩ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護	回/年	-	-	-

※ 単位について 回/年：1年間の利用延べ回数
人：1年間の実利用者数 人/年：1年間の利用者延べ数

(5) 介護予防・日常生活支援総合事業

サービスの種類	単位	計画値	実績値	達成率 (%)
① 国基準訪問型サービス	人	110	88	80.0
② 基準緩和訪問型サービス (訪問型サービスA)	人	10	0	0.0
③ 国基準通所型サービス	人	210	168	80.0
④ 基準緩和通所型サービス (通所型サービスA)	人	40	2	5.0
⑤ 短期集中通所型サービス	人	-	48	-

※ 単位について 人：1年間の実利用者数

VI 介護給付費の支給状況

1 保険給付事業

(1) サービス別支給状況 (令和6年度)

項 目		給付件数	給付額
介護サービス費	居宅介護サービス給付費	37,378 件	1,749,740,637 円
	訪問介護	6,972	411,051,772
	訪問入浴介護	263	15,878,397
	訪問看護	2,260	81,220,487
	訪問リハビリテーション	668	22,440,929
	通所介護	7,008	483,322,740
	通所リハビリテーション	3,406	236,780,076
	福祉用具貸与	12,086	168,697,726
	短期入所生活介護	2,680	226,314,136
	短期入所療養介護 (介護老人保健施設)	467	47,435,661
	居宅療養管理指導	1,335	9,933,649
	特定施設入所者生活介護	233	46,665,064
	地域密着型介護サービス給付費	8,196	1,413,736,345
	施設介護サービス給付費	6,854	1,916,208,156
	介護老人福祉施設サービス	4,347	1,185,927,678
	介護老人保健施設サービス	2,408	720,914,232
	介護療養型医療施設サービス	-	-
	介護医療院サービス	99	9,366,246
介護予防サービス費	居宅介護福祉用具購入費	169	5,082,861
	居宅介護住宅改修費	63	6,351,029
	居宅介護サービス計画給付費	18,426	276,803,798
	介護予防サービス給付費	1,830	30,032,163
	特定施設入所者生活介護	18	694,984
	居宅療養管理指導	89	539,817
	訪問看護	178	4,000,907
	訪問リハビリテーション	108	3,778,605
	通所リハビリテーション	387	14,282,205
	福祉用具貸与	1,013	5,873,429
	短期入所生活介護	37	862,216
高額介護サービス費	地域密着型介護予防サービス給付費	185	15,448,752
	介護予防福祉用具購入費	29	772,060
	介護予防住宅改修費	18	1,586,661
	介護予防サービス計画給付費	1,413	6,465,500
高額介護サービス費		10,611	134,228,817
高額介護予防サービス費		33	103,297
高額医療合算介護サービス費		379	8,854,405
高額医療合算介護予防サービス費		1	12,753
審査支払手数料		72,939	4,741,035
特定入所者介護サービス費		5,972	172,336,358
特定入所者予防サービス費		16	41,308
合 計			5,742,545,935

(2) 介護用品給付事業

要介護3以上と認定された高齢者等を、在宅で介護している介護者に対し、紙おむつなどの介護用品が購入できる給付券を支給して、介護者の経済的負担の軽減を図っています。

①給付額

要介護3	月額	3,000 円
要介護4又は5	月額	6,000 円

②給付実績

(単位：人、円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
実人員	702	689	659
給付額	22,756,000	22,644,000	21,744,000

2 標準給付費の状況 (令和6年度)

介護保険事業計画に対する標準給付額は、おおむね計画どおりの実績となっています。

見込額(計画値)	実績額	計画対比
5,863,664,000 円	5,742,545,935 円	97.93 %

3 介護予防・日常生活支援総合事業第1号事業給付実績 (令和6年度)

	項 目	給付件数	給付額
総合事業費	訪問型サービス	1,053 件	13,511,574 円
	通所型サービス	1,920	43,535,425
	合 計	2,973	57,046,999

VII 介護保険料

1 保険料の額

介護保険の費用は、利用者の1割（一定所得以上の方は2割又は3割）負担を除いた半分を国・県・市の公費でそれぞれ負担し、残り半分の保険料で負担します。

このうち、65歳以上の方(第1号被保険者)は、介護サービスに必要な費用の23%を保険料として負担し、基準額を基に利用者の負担が重くなりすぎないように、本人や家族の所得に応じて13段階に分けて設定しています。

【第1号被保険者の保険料】

所得段階	対 象 者	保険料率	保険料(年額)
第1段階	世帯全員が市民税非課税で、老齢福祉年金受給している方、または生活保護を受給している方、本人の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の方	基準額×0.285	20,000円
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の合計所得金額+課税年金収入額が80万円超120万円以下の方	基準額×0.485	34,000円
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の合計所得金額+課税年金収入額が120万円超の方	基準額×0.685	48,100円
第4段階	世帯の誰かに市民税課税者がいるが、本人は市民税非課税の方で、本人の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の方	基準額×0.90	63,200円
第5段階	世帯の誰かに市民税課税者がいるが、本人は市民税非課税の方で、本人の合計所得金額+課税年金収入額が80万円を超える方	基準額	70,200円
第6段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が120万円未満の方	基準額×1.20	84,200円
第7段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が120万円以上210万円未満の方	基準額×1.30	91,300円
第8段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	基準額×1.50	105,300円
第9段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が320万円以上420万円未満の方	基準額×1.70	119,300円
第10段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が420万円以上520万円未満の方	基準額×1.90	133,400円
第11段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が520万円以上620万円未満の方	基準額×2.10	147,400円
第12段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が620万円以上720万円未満の方	基準額×2.30	161,500円
第13段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が720万円以上の方	基準額×2.40	168,500円

2 保険料の収納状況

令和6年度（現年度分）の介護保険料の収納率は、99.78%で、前年度と比較して増減はありません。

令和5年度

区分	調定額(円)	納付額 (円)	還付未済額 (円)	収納率(%)		
				今年度	前年度	比較
特別徴収	1,114,042,100	1,114,042,100	923,100	100.00	100.00	0.00
普通徴収	89,303,600	86,571,900	45,000	96.94	96.38	0.56
合計	1,203,345,700	1,200,614,000	968,100	99.77	99.73	0.04

令和6年度

区分	調定額(円)	納付額 (円)	還付未済額 (円)	収納率(%)		
				今年度	前年度	比較
特別徴収	1,061,107,800	1,061,107,800	974,500	100.00	100.00	0.00
普通徴収	90,803,100	88,303,600	32,500	97.24	96.94	0.30
合計	1,151,910,900	1,149,411,400	1,007,000	99.78	99.77	0.01

※ 還付未済額は、納付額に含めない。

VIII 地域支援事業（介護予防事業・任意事業）

高齢者が要介護状態または要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とした事業です。

1 介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防・生活支援サービス事業）

《短期集中通所型サービス》

（１）目 的

運動機能の低下が認められた者及び生活機能低下が認められた者が近内介護予防拠点施設等を利用し、健康運動指導士等の指導のもとにストレッチ、軽体操等の運動を３～６か月の短期間で集中的かつ効果的に行います。

（２）利用内容

①健康チェック ②運動指導

（３）利用対象者

生活機能の低下等により要介護状態又は要支援状態のおそれのある居宅要支援被保険者等

（４）実施施設

施 設 名	所 在 地
近内介護予防拠点施設	近内三丁目 8-17

（５）委託事業者、利用状況

委託事業者	令和 6 年度実績	
医療法人仁泉会 （ほほえみの里）	実人員	48 人
	開催数	201 回

2 介護予防・日常生活支援総合事業（一般介護予防事業）

《地域介護予防活動支援事業》

（１）目 的

週 1 回の運動と交流が出来る高齢者の居場所（通いの場）を小学校区に 1 つ以上確保するため、地域活動組織の立ち上げと運営を支援します。

（２）実施内容

①対象地区の関連組織等と情報交換し、地区の情報を把握するとともに地区の主要メンバーと事前協議を行います。

②週 1 回、最大 10 回市が主催でシルバーリハビリ体操教室を実施します。

③教室終了までに自主活動のイメージを共有し、スムーズに自主活動へ移行できるように支援します。

(3) 対象地区

①短期集中通所型サービス利用者が終了後も運動を継続できるよう、対象地区を選定します。

②地区のニーズ、地区の体操指導者数、会場等の条件を勘案し、対象地区を選定します。

(4) 実 績

(単位：箇所、人)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
立ち上げ支援した教室	4	3	3	1
参加者延人数	201	231	118	41

3 配食サービス事業

(1) 目 的

調理が困難な独居、高齢世帯等の在宅高齢者等に対して、定期的に居宅に訪問して栄養のバランスのとれた食事を提供するとともに、安否確認を行います。

(2) 利用対象者

ひとり暮らしの高齢者及び高齢世帯等の在宅の高齢者で、調理が困難又は栄養の改善が必要と認められる者

(3) 委託事業者、利用状況等

(単位：人、回)

委 託 事 業 者		令和4年度	令和5年度	令和6年度
社会福祉法人若竹会 (サンホームみやこ)	実人数	36	31	24
	回数	6,106	5,150	3,605
医療法人仁泉会 (ほほえみの里)	実人数	22	24	25
	回数	3,820	3,822	4,403
JA ライフサポート (千徳デイサービスセンター)	実人数	18	13	15
	回数	2,324	2,064	1,593
社会福祉法人新里紫桐会 (新里デイサービスセンター)	実人数	1	3	3
	回数	124	247	257
計 (かっこ書きは業者の重複分を除いた実人数)	実人数	(75)77	(68)71	(66)67
	回数	12,374	11,283	9,858

4 成年後見制度利用支援事業

(1) 目的

判断力が著しく衰えた高齢者を支える親族がない場合などに、高齢者を法律的に保護し支える成年後見制度を利用できるように支援します。

(2) 利用状況

(単位：件)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
申立て費用助成	1	4	0
後見人等報酬助成	12	14	13

5 生活支援体制整備事業

(1) 目的

単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療、介護のサービス提供のみならず、地域住民に身近な存在である市が中心となって、NPO法人や民間企業、地域の社会福祉法人や介護サービス事業所、民生委員やボランティア等、生活支援サービスを担う事業主体となりうる様々な団体等と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的としています。

(2) 実施内容

①生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置

高齢者の生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進していくため、資源開発、ネットワーク構築、地域支援ニーズとサービス提供主体の活動のマッチングを実施する生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置します。

②協議体の設置

生活支援コーディネーターを補完し、生活支援・介護予防サービスの多様な提供主体間の情報共有及び連携・協働による体制整備を推進することを目的とする協議体を設置します。

(3) 配置状況

宮古市社会福祉協議会に業務委託し、市全域を担当する第1層生活支援コーディネーターを1名、日常生活圏域を担当する第2層生活支援コーディネーターを11名配置しました。

IX 地域包括支援センター

地域包括支援センターは、高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、地域において包括的支援事業等を一体的に実施する役割を担う中核的機関として設置されています。

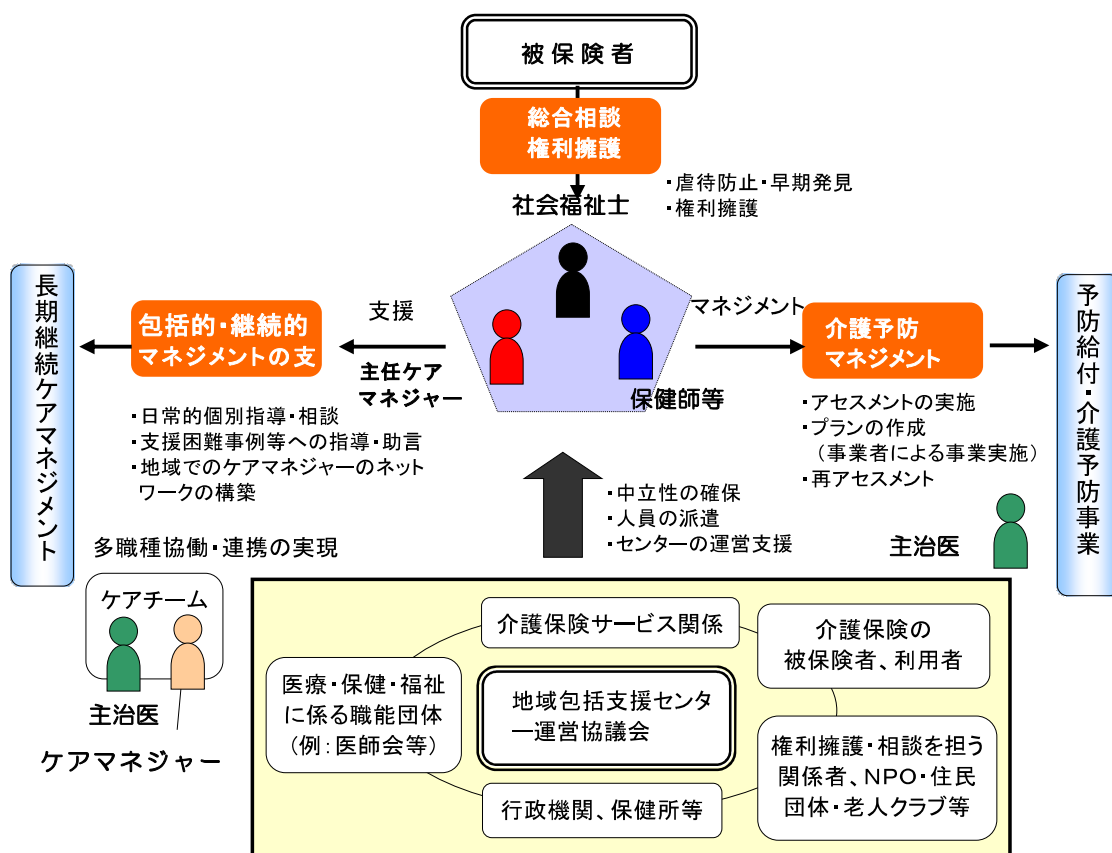
保健、介護、福祉の3分野の専門職が連携し、地域の医療機関、介護（介護予防）サービス事業者、ボランティアなどと協力しながら地域の高齢者の様々な相談に対応します。

主な業務として、包括的支援事業①要支援・要介護に該当しない方の介護予防を行う介護予防ケアマネジメント事業、②高齢者やその家族に対する総合的な相談・支援を行う総合相談支援事業、③高齢者に対する虐待防止・早期発見等を行う権利擁護事業、④支援困難なケースへの対応など介護支援専門員の支援を行う包括的・継続的ケアマネジメント事業を行います。さらに、指定介護予防支援事業所として、要支援者のケアマネジメントを実施しています。

日常生活圏域8カ所に地域包括支援センターが設置され、薬局・薬店の協力により、初期相談窓口として「まちかど相談所」を開設しています。

包括支援センターと適正なケアマネジメント体制のイメージ

資料：全国介護保険担当課長会議



1 宮古市に設置されている施設

施設名	区分	所在地	電話番号	運営主体
地域包括支援センター				
宮古市地域包括支援センター		宮古市介護保険課内	62-2111	宮古市
かわい地域包括支援センター(委託)		川井2-165	79-5008	(福)宮古市社会福祉協議会
たろう地域包括支援センター(委託)		田老字乙部151-29	65-6010	(福)宮古市社会福祉協議会
にいさと地域包括支援センター(委託)		茂市1-115-4	77-4030	(福)宮古市社会福祉協議会
みやこ河南地域包括支援センター(委託)		小山田二丁目9-20	77-5959	(福)宮古市社会福祉協議会
みやこ西部地域包括支援センター(委託)		神田沢町3-14	77-5771	(福)宮古市社会福祉協議会
みやこ南部地域包括支援センター(委託)		津軽石4-38-34	77-4471	(福)宮古市社会福祉協議会
みやこ北部地域包括支援センター(委託)		日の出町2-31	65-8489	(福)宮古市社会福祉協議会
みやこ中央地域包括支援センター(委託)		保久田8-18	65-8151	(福)宮古市社会福祉協議会

2 総合相談支援及び権利擁護事業

(1) 相談者延人数(令和6年度)

(単位:人)

種 別	名 称	相談延人数
地域包括支援センター 委託型 地域包括支援センター	宮古市地域包括支援センター	2,002
	かわい地域包括支援センター	854
	たろう地域包括支援センター	1,017
	にいさと地域包括支援センター	544
	みやこ河南地域包括支援センター	1,284
	みやこ西部地域包括支援センター	1,364
	みやこ南部地域包括支援センター	973
	みやこ北部地域包括支援センター	1,716
	みやこ中央地域包括支援センター	2,157
合 計		11,911

(2) 相談内容(令和6年度)

(単位:件)

区 分		総 件 数	内 訳									相 談 割 合 %
			市 包 括	か わ い	た ろ う	に い さ と	河 南	西 部	南 部	北 部	中 央	
相 談 内 容 (複 数 選 択)	制 度 内 容	551	322	39	11	3	91	8	30	14	33	3.5
	介 護 認 定	2,236	941	82	186	79	231	164	87	212	254	14.0
	ケ ア プ ラ	718	43	42	39	58	67	87	68	200	114	4.5
	福祉用具・住宅改修	255	85	23	6	11	15	15	29	18	53	1.6
	在 宅 サ ー ビ ス	2,164	377	100	181	141	218	184	87	611	265	13.5
	施 設 サ ー ビ ス	334	138	15	24	18	38	17	19	29	36	2.1
	医 療	1,161	79	58	93	76	144	182	41	299	189	7.3
	介 護 方 法	248	16	35	1	3	12	11	8	140	22	1.5
	精神疾患・障害	411	33	104	2	20	101	2	2	54	93	2.6
	認 知 症	485	37	44	54	30	52	26	39	88	115	3.0
	介護予防・健康	166	16	30	6	5	17	16	14	43	19	1.0
	諸 制 度	150	5	10	3	5	29	11	7	20	60	0.9
	生 活 支 援	660	12	61	14	15	92	30	28	308	100	4.1
	家 族	325	79	6	2	38	38	19	11	90	42	2.0
	住まい・生活困窮	301	26	12	28	26	46	85	9	18	51	1.9
	権 利 擁 護	195	62	2	48	6	33	4	5	1	34	1.2
	虐 待	233	75	0	0	1	73	1	1	65	17	1.5
	状 況 把 握	4,825	491	515	416	329	580	506	856	253	879	30.1
	そ の 他	588	117	3	33	58	7	1	8	262	99	3.7
合 計		16,006	2,954	1,181	1,147	922	1,884	1,369	1,349	2,725	2,475	100.0

3 包括的・継続的ケアマネジメントの支援事業

区 分	開催回数	開催内容
地域ケア個別会議	7 回	・ 個別課題の解決 ・ ネットワークの構築 ・ 潜在ニーズの顕在化 ・ 地域課題の顕在化
地域ケア推進会議	1 回	・ 地域づくりや資源開発の検討 ・ 政策化の検討

介護予防のための地域ケア個別会議	11 回	・多職種の専門的な視点に基づく助言をうけ、自立支援・重度化防止の視点で介護予防に資するケアプランを作成し、プランに即したケアの提供を実現する。
ケアマネジメント部会	6 回	・介護支援専門員等に対する研修及び情報提供
介護支援専門員地域同行型研修	全体研修 2 回 受講者 3 名 アドバイザー 3 名	・異なる事業所の主任介護支援専門員（アドバイザー）と介護支援専門員（受講者）がペアになり地域で研修を実施

4 認知症総合支援事業

区 分	回 数	備 考
初期集中支援チーム員会議	10 回	対応件数 10 件
認知症サポーター養成講座	30 回	受講者数 598 人
認知症カフェ	12 か所 54 回	参加者数 1,459 人

5 同行支援等業務委託

区 分	回 数	内 容
相談支援	9 回	精神科認定看護師が市職員から、電話または対面による相談を受け、必要な助言・支援を行う
同行支援	0 回	精神科認定看護師が自宅への同行訪問・窓口対応での支援を行う
研修会	1 回	精神科認定看護師が市職員へ、精神疾患に関する知識や対応の仕方について研修を実施する

X 説明会等の開催状況

地域住民に対する地区説明会及び要請のあった団体等に対する出前説明会などを開催し、介護保険制度内容の周知、実施状況の説明等を行うとともに、制度に対する意見・要望等の把握に努めています。

また、近年身近な問題となっている認知症について、高齢者本人、介護をする家族をはじめ、子どもを含めた地域住民理解を深めることにより、安心して暮らせるまちづくりを進めるため、認知症についての研修会を実施しています。

【説明会等開催状況】

年 度	実施年月日	区分・内容	対象者	回数	参加人数
令和４年度	令和４年７月１６日	認知症市民講座	一般住民	１	６９
	令和５年２月２４日	出前講座	一般住民 団体	１	２５
令和５年度	令和６年１月１０日 ～令和６年１月１５日	住民説明会	一般住民	４	３０
令和６年度	令和６年７月５日	出前講座	一般住民	１	２８
	令和６年７月２１日	出前講座	一般住民	１	１５
	令和６年８月２７日	出前講座	一般住民 団体	１	９
	令和６年９月２日	出前講座	一般住民 団体	１	１３
	令和６年１０月１４日	認知症市民講座	一般住民	１	１４８
	令和６年１１月２７日	出前講座	一般住民 団体	１	５